



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 大同メタル工業株式会社  
 コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 岩倉 弘記

TEL 052-205-1400

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	104,024	22.8	5,042	283.2	4,836	453.2	1,897	
2021年3月期	84,720	15.4	1,315	68.4	874	76.1	104	96.2

(注) 包括利益 2022年3月期 5,475百万円 (237.0%) 2021年3月期 1,624百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	40.70		3.3	3.0	4.8
2021年3月期	2.25		0.2	0.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 108百万円 2021年3月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	166,155	68,695	36.3	1,289.96
2021年3月期	155,176	64,538	36.3	1,213.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 60,340百万円 2021年3月期 56,388百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,207	8,072	5,076	18,868
2021年3月期	10,098	7,043	3,098	18,637

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	950	888.7	1.6
2022年3月期		10.00		15.00	25.00	1,187	61.4	2.0
2023年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		68.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	4.3	1,550	42.1	1,450	44.3	750	36.9	16.03
通期	108,000	3.8	3,500	30.6	3,300	31.8	1,700	10.4	36.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	47,520,253 株	2021年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2022年3月期	743,664 株	2021年3月期	1,036,793 株
期中平均株式数	2022年3月期	46,628,139 株	2021年3月期	46,322,538 株

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	65,868	21.5	1,499	107.4	2,564	18.7	197	
2021年3月期	54,197	13.8	723	49.5	2,159	18.6	1,690	56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.24	
2021年3月期	36.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	109,208	51,482	51,482	51,482	47.1	1,100.59	1,100.59	
2021年3月期	110,247	52,372	52,372	52,372	47.5	1,126.69	1,126.69	

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,482百万円 2021年3月期 52,372百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や世界的な半導体不足による減産の影響等があったものの、当社グループの主要産業分野である自動車業界及び船舶・建設機械業界において当初の想定を上回る需要回復が見られたことから、前事業年度実績値を上回る結果となりました。

また、当期純利益については、特別損失として関係会社株式評価損、債務保証損失引当金及び関係会社出資金評価損を計上いたしましたことから、前事業年度実績値を下回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況、(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2022年3月期 通期 連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
役員の異動	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や経済の持ち直しが続くなか、半導体不足、物流の混乱や原材料の高騰など厳しい状況で推移しました。足元では、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、年明け以降に変異株による急速な感染拡大による今後の経済活動の減速など、再び景気の下振れ懸念が強まっています。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内新車販売台数（2021年度）はサプライチェーンの問題から前年度比9.5%減の約421万台となり低調に推移しました。また、世界新車販売台数（2021年暦年）はロックダウンと世界的な部品の供給不足が影響し、約8,130万台と前年比約4.6%の微増にとどまりました。世界最大の市場である中国の新車販売台数（2021年暦年）は、2018年から3年連続で減少していましたが、若干の増加に転じて前年比3.8%増の約2,627万台となり、米国の新車販売台数（同）につきましても約1,507万台と前年比3.4%の微増となりました。

非自動車分野における造船業界につきましては、荷動きの増加や海運市況の高騰などをうけ、2021年の世界船舶発注量は前年度の感染拡大の影響による新造船建造への投資抑制から大きくプラスに転じて2020年比で約2倍となり、新造船竣工量も6,000万総トン（同2.9%増）となりました。日本における2021年度3月末時点の輸出船手持工事量につきましても約1,901万総トン（前年度末比25.6%増）と大幅に増加しました。

建設機械業界につきましては、2021年度の建設機械出荷額は、内需は9,979億円（前年度比1.2%増）となり、公共工事及び民間工事向けともに需要が堅調に推移し2年ぶりの増加となりました。また、外需は、北米、欧州、アジア、中近東などで一般建機の需要が好調に推移し、特に北米やインドネシアでは鉱山機械の需要も大きく増加し、1兆9,132億円（同55.7%増）と3年ぶりの増加、その結果、総合計では2兆9,111億円（同31.5%増）となりました。

さらに、当社関連の一般産業分野につきましては、前年度は2019年初頭からの米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響により設備投資が抑制されておりましたが、2021年度においては、総じて回復基調がみられ、底堅く推移しました。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は1,040億24百万円となり、前年同期比193億3百万円（+22.8%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高増加による収益の増加、継続的な固定費・経費の削減、収益改善活動及び生産性の向上等に取り組み、営業利益は50億42百万円と前年同期比37億26百万円増益（前年同期は営業利益13億15百万円）、経常利益は48億36百万円と前年同期比39億62百万円増益（前年同期は経常利益8億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億97百万円と前年同期比17億93百万円増益（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億4百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当社グループ全体での売上高は2億23百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

## ① 自動車用エンジン軸受

国内は、2021年度の新車販売台数が前年度比9.5%減少し、海外もタイが4.2%の減少、欧州も2.7%の減少となりましたが、他方中国は3.8%の増加、米国でも3.4%の増加となり、グローバル全体では新型コロナウイルス感染症からの回復により底堅く推移した結果、前年度に比べ微増となりました。

一方、継続的なサプライチェーンの問題に対応する為、各社における在庫積み上げなどの影響による受注増をうけ、当社グループの国内での売上高は前年同期比約21%の増加、海外についても同約26%の増加となりました。

これらの結果、セグメント売上高は前年同期比23.8%増収の583億88百万円、セグメント利益は同38.5%増益の83億80百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少しております。

## ② 自動車用エンジン以外軸受

自動車エンジン軸受同様に、当社グループの国内での売上高は前年同期比約23%の増加、海外についても同約36%の増加となりました。売上高は前年同期比27.3%増収の203億99百万円、セグメント利益は同82.5%増益の33億38百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億11百万円減少し、セグメント利益は1百万円増加しております。

## ③ 非自動車用軸受

## ・船舶分野

世界的な荷動きの増加に伴う新造船の需要増により好調に推移しており、加えて当社においてはLNG船（液化天然ガス運搬用）やタンカー船の低速ディーゼルエンジン用軸受で中国向けの新規開拓によるシェアアップが進み、足元では大型船の新規量産納入も始まり売上高は前年同期比約7%の増収となりました。

## ・建設機械分野

停滞していた住宅建設、インフラ整備の作業再開や燃料価格の上昇に伴い石油・天然ガスの採掘機械などの需要増による受注増加により、売上高は前年同期比約20%の大幅な増収となりました。

## ・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、再生可能エネルギーが注目されている中、水力発電用軸受ユニットの受注は好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるプラント・設備関連の工期延長などにより、主に蒸気タービンやガスタービン用軸受の需要が減少し、売上高は前年同期比で約12%減少しました。

これらの結果、一般産業分野におけるエネルギー分野の需要が減少したものの、主に船舶分野における低速ディーゼルエンジン用軸受の旺盛な需要や新規開拓活動、建設機械分野の需要回復に伴う大幅な受注増により、売上高は前年同期比7.6%増収の110億76百万円、セグメント利益は同20.0%増益の17億50百万円となりました。

## ④ 自動車用軸受以外部品

## ・アルミダイカスト製品

タイにおける自動車産業については、通年ではロックダウンや半導体不足の影響が残ったもののタイ政府の新型コロナウイルス感染症に関する経済支援策等もあり、総じて回復基調が継続しております。また、電動自動車用部品の生産を開始したタイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）においては電動車向け新規納入の本格量産が通年で寄与し、売上は大幅に増加、セグメント利益は新工場の建屋を含む償却や初期投資費用の増加等はあったものの売上増加に伴う利益増により増益となりました。

## ・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

新型コロナウイルス感染症からの回復に伴いグローバルで国内外の受注増加を受けて増収となり、セグメント利益も売上増加に伴う利益増が寄与し増益となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比34.5%増収の144億36百万円、セグメント損失は16億49百万円（前年同期はセグメント損失18億52百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億11百万円減少しております。

#### ⑤ その他

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減速から回復し、工作機械・各種産業機械をはじめとした全般的な設備投資や建設機械等の需要増により受注が増加し、電気二重層キヤパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同期比3.8%増収の21億22百万円、セグメント利益は同7.8%増益の3億43百万円となりました。

#### (中期経営計画)

当社グループは、2018年度から2023年度までの6年間の中期経営計画「Raise Up “Daido Spirit” ~Ambitious, Innovative, Challenging~」（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）を推進しておりますが、第1ステージ（2018年度から2020年度）の終了にともない、経営計画の見直しを実施し、2021年度より第2ステージ（2021年度から2023年度）の進捗に取り組んでおります。

引き続き、すべり軸受のマーケットシェアの維持拡大に注力するとともに、自動車の電動化への対応のみならず、化石燃料を用いない自動車（水素燃料車等）への対応等、自動車業界におけるニーズを新規ビジネスに結びつけるべく取り組んでまいります。

さらに、環境、エネルギーに優しい材料、機能をもつ商品の開発等に繋がる新領域研究につきましても、当社コア技術の基礎研究や新領域における技術開発を通じて、当社が長年培ってきた技術を最大限活用しながら、引き続き積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,661億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億79百万円増加いたしました。

流動資産は859億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億86百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したことによります。

固定資産は802億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が減少した一方、投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことによります。

負債につきましては974億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億22百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等が増加したことによります。

純資産は686億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億57百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末と同様の36.3%となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億7百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43億79百万円、減価償却費92億40百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、80億72百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出64億53百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億76百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入66億40百万円の一方、長期借入金の返済による支出86億81百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10億51百万円によります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は188億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加いたしました。



## (連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	35.0	35.1	36.3	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	20.8	15.6	17.6	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	5.1	4.7	5.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	13.5	14.7	14.6	20.9

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大、世界的な半導体不足及びウクライナ情勢の影響に伴う原材料・エネルギー価格の高騰等、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは固定費・経費の削減、収益改善活動及び生産性の向上等に引き続き取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度の第2四半期（累計）及び通期の連結業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

また、為替レートは、1 US ドル/115円、1 ユーロ/130円を前提といたしております。

2023年3月期【第2四半期（累計）】連結業績予想数値（2022年4月1日～2022年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
2023年3月期 第2四半期（累計） 予想 (A)	52,500	1,550	1,450	750
2022年3月期 第2四半期（累計） 実績 (B)	50,315	2,677	2,602	1,188
前年同期比増減額 (A－B)	2,184	△1,127	△1,152	△438
前年同期比増減率 (%)	4.3	-42.1	-44.3	-36.9

2023年3月期【通期】連結業績予想数値(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2023年3月期 通期 予想 (A)	108,000	3,500	3,300	1,700
2022年3月期 通期 実績 (B)	104,024	5,042	4,836	1,897
前年比増減額 (A-B)	3,975	△1,542	△1,536	△197
前年比増減率 (%)	3.8	-30.6	-31.8	-10.4

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり15円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当実績1株当たり10円を加えた当期の年間配当は1株当たり25円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間25円(中間配当10円、期末配当15円)を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,007	23,018
受取手形及び売掛金	23,069	—
受取手形	—	1,107
売掛金	—	23,444
電子記録債権	2,393	2,732
商品及び製品	10,821	14,606
仕掛品	8,380	10,864
原材料及び貯蔵品	6,326	8,073
その他	2,510	2,206
貸倒引当金	△267	△126
流動資産合計	75,242	85,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,853	37,884
減価償却累計額	△19,654	△21,191
建物及び構築物 (純額)	17,198	16,693
機械装置及び運搬具	100,270	105,755
減価償却累計額	△75,772	△81,635
機械装置及び運搬具 (純額)	24,497	24,119
土地	9,726	9,875
リース資産	4,963	5,013
減価償却累計額	△1,644	△1,915
リース資産 (純額)	3,318	3,097
建設仮勘定	2,207	2,577
その他	7,384	7,836
減価償却累計額	△6,401	△6,909
その他 (純額)	982	926
有形固定資産合計	57,931	57,291
無形固定資産		
のれん	5,724	5,152
リース資産	34	19
その他	6,863	6,325
無形固定資産合計	12,623	11,497
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031	5,450
長期貸付金	188	212
退職給付に係る資産	2,110	3,203
繰延税金資産	1,152	1,541
その他	949	1,084
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	9,379	11,439
固定資産合計	79,934	80,227
資産合計	155,176	166,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192	8,555
電子記録債務	8,069	11,130
短期借入金	26,575	27,055
1年内返済予定の長期借入金	7,604	7,733
リース債務	898	668
未払法人税等	415	1,522
契約負債	—	88
賞与引当金	1,269	1,555
役員賞与引当金	—	39
製品補償引当金	70	74
環境対策引当金	33	—
営業外電子記録債務	501	521
その他	5,820	6,467
流動負債合計	57,452	65,414
固定負債		
長期借入金	21,315	19,678
リース債務	2,074	1,992
繰延税金負債	1,948	2,201
株式給付引当金	16	49
役員株式給付引当金	30	41
債務保証損失引当金	145	143
退職給付に係る負債	7,207	7,514
資産除去債務	17	17
その他	430	406
固定負債合計	33,185	32,045
負債合計	90,637	97,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	36,609	37,567
自己株式	△780	△560
株主資本合計	57,356	58,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	981
為替換算調整勘定	△1,170	906
退職給付に係る調整累計額	△793	△82
その他の包括利益累計額合計	△968	1,805
非支配株主持分	8,150	8,355
純資産合計	64,538	68,695
負債純資産合計	155,176	166,155

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	84,720	104,024
売上原価	65,200	77,266
売上総利益	19,520	26,758
販売費及び一般管理費		
運賃	2,022	3,477
業務委託費	1,317	1,442
貸倒引当金繰入額	△268	△32
役員報酬	591	552
給料及び手当	4,815	5,115
賞与引当金繰入額	268	367
役員賞与引当金繰入額	—	39
製品補償引当金繰入額	△495	74
退職給付費用	495	460
福利厚生費	1,005	1,121
減価償却費	945	1,427
賃借料	1,105	1,137
研究開発費	1,916	1,881
その他	4,484	4,649
販売費及び一般管理費合計	18,205	21,715
営業利益	1,315	5,042
営業外収益		
受取利息	89	80
受取配当金	57	74
為替差益	—	227
持分法による投資利益	26	108
助成金収入	236	61
その他	236	337
営業外収益合計	646	890
営業外費用		
支払利息	710	620
固定資産除却損	52	222
為替差損	111	—
その他	214	253
営業外費用合計	1,088	1,096
経常利益	874	4,836
特別利益		
固定資産売却益	571	—
特別利益合計	571	—
特別損失		
減損損失	—	456
特別損失合計	—	456
税金等調整前当期純利益	1,445	4,379
法人税、住民税及び事業税	737	2,364
法人税等調整額	111	△480
法人税等合計	848	1,884
当期純利益	597	2,494
非支配株主に帰属する当期純利益	493	597
親会社株主に帰属する当期純利益	104	1,897

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	597	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	△12
為替換算調整勘定	△785	2,190
退職給付に係る調整額	1,135	740
持分法適用会社に対する持分相当額	33	62
その他の包括利益合計	1,027	2,980
包括利益	1,624	5,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,351	4,671
非支配株主に係る包括利益	272	803

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	37,693	△1,016	58,204
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,413	13,114	37,693	△1,016	58,204
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する当期純利益			104		104
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の処分				236	236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△1,083	235	△847
当期末残高	8,413	13,114	36,609	△780	57,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	△654	△1,922	△2,216	8,180	64,168
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	361	△654	△1,922	△2,216	8,180	64,168
当期変動額						
剰余金の配当						△1,187
親会社株主に帰属する当期純利益						104
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
自己株式の処分						236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	△515	1,129	1,247	△30	1,217
当期変動額合計	633	△515	1,129	1,247	△30	369
当期末残高	995	△1,170	△793	△968	8,150	64,538

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	36,609	△780	57,356
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,413	13,114	36,619	△780	57,367
当期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
親会社株主に帰属する当期純利益			1,897		1,897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				220	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	947	220	1,167
当期末残高	8,413	13,114	37,567	△560	58,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	995	△1,170	△793	△968	8,150	64,538
会計方針の変更による累積的影響額						10
会計方針の変更を反映した当期首残高	995	△1,170	△793	△968	8,150	64,548
当期変動額						
剰余金の配当						△950
親会社株主に帰属する当期純利益						1,897
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	2,076	710	2,774	205	2,979
当期変動額合計	△13	2,076	710	2,774	205	4,146
当期末残高	981	906	△82	1,805	8,355	68,695



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,445	4,379
減価償却費	8,790	9,240
減損損失	—	456
のれん償却額	709	724
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△417	275
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	39
退職給付に係る資産負債の増減額	140	207
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	32
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△17	△33
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△1
受取利息及び受取配当金	△147	△155
支払利息	710	620
為替差損益 (△は益)	846	485
固定資産売却損益 (△は益)	△571	—
固定資産除却損	52	222
売上債権の増減額 (△は増加)	351	△911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,312	△7,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,135	4,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△264	109
その他の負債の増減額 (△は減少)	△812	1,075
その他	198	623
小計	11,865	14,904
利息及び配当金の受取額	138	159
持分法適用会社からの配当金の受取額	53	65
利息の支払額	△693	△631
法人税等の支払額	△1,265	△1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,098	13,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,334	△4,858
定期預金の払戻による収入	3,102	4,001
投資有価証券の取得による支出	△21	△328
有形固定資産の取得による支出	△6,645	△6,453
有形固定資産の売却による収入	1,197	5
無形固定資産の取得による支出	△1,609	△486
貸付けによる支出	△255	△60
貸付金の回収による収入	329	46
その他	192	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,043</b>	<b>△8,072</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,468	△799
長期借入れによる収入	9,693	6,640
長期借入金の返済による支出	△8,305	△8,681
セール・アンド・リースバックによる収入	359	244
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,150	△1,051
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	163	162
配当金の支払額	△1,186	△948
非支配株主への配当金の支払額	△202	△642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,098</b>	<b>△5,076</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△489	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532	230
現金及び現金同等物の期首残高	19,170	18,637
現金及び現金同等物の期末残高	18,637	18,868

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 33社

会社名

大同ロジテック(株)	大同メタル販売(株)
大同プレーンベアリング(株)	エヌデーシー(株)
エヌデーシー販売(株)	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)
(株)アジアケルメット製作所	大同メタル佐賀(株)
(株)飯野ホールディング	(株)飯野製作所
ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)	大同精密金属(蘇州)有限公司
飯野(佛山)科技有限公司	中原大同股份有限公司
同晟金属(株)	ダイナメタルCO., LTD.
ATAキャスティングテクノロジーCO., LTD.	DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO., LTD.
PT. 飯野インドネシア	PT. 大同メタルインドネシア
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	フィリピン飯野 CORPORATION
ISS アメリカINC.	大同メタルU. S. A. INC.
大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.	大同メタルメキシコS. A. DE C. V.
ISS メキシコマニファクチャリングS. A. DE C. V.	大同メタルコトールAD
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	大同メタルヨーロッパLTD.
大同メタルロシアLLC	大同メタルヨーロッパGmbH
大同メタルチェコス. r. o.	

## (2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライバアリング(株)  
 広州原同貿易有限公司  
 DMSコリアCO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライバアリング(株)、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライバアリング(株)

## (2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名

BBL大同プライベートLTD.  
 シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO., LTD.  
 NPRオブヨーロッパGmbH

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司  
DMSコリアCO., LTD.

## 持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO., LTD. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山) 科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.、PT. 飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## (ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

## (ハ) デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、米国子会社を除く在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

## (ホ) 債務保証損失引当金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

## (ヘ) 株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員(執行役員等を除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 顧客に支払われる対価

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

## (2) 半製品の輸出取引

半製品の輸出取引については、商社に半製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、需要家に半製品が到着した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は223百万円減少し、売上原価は224百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた266百万円は、「固定資産除却損」52百万円、「その他」214百万円として組み替えております。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた250百万円は、「固定資産除却損」52百万円、「その他」198百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

## ① 取引の概要

本プランは、「大同メタル従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大同メタル従業員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末時点で453百万円、604千株、当連結会計年度末時点で248百万円、330千株であります。

## ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末時点 520百万円、当連結会計年度末時点 349百万円

## (取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じです。）及び執行役員（取締役兼務者を除きます。以下も同様です。）を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

## ① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託（以下「本信託」といいます。）を設定した後、本信託において当社株式を取得した上で、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で326百万円、431千株、当連結会計年度末時点で311百万円、411千株であります。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイカスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」、「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車用エンジン軸受」の売上高が0百万円減少、セグメント利益が0百万円減少し、「自動車用エンジン以外軸受」の売上高が111百万円減少、セグメント利益が1百万円増加し、「自動車用軸受以外部品」の売上高が111百万円減少しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

## ① 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,718	15,940	10,262	10,358	83,280	1,440	84,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	83	29	371	912	604	1,516
計	47,146	16,024	10,291	10,730	84,192	2,044	86,237
セグメント利益 又は損失(△)	6,052	1,829	1,458	△1,852	7,487	318	7,806

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ② 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,595	20,255	11,033	13,688	102,572	1,451	104,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	143	43	748	1,728	671	2,399
計	58,388	20,399	11,076	14,436	104,301	2,122	106,423
セグメント利益 又は損失(△)	8,380	3,338	1,750	△1,649	11,818	343	12,162

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,192	104,301
「その他」の区分の売上高	2,044	2,122
セグメント間取引消去	△1,516	△2,399
連結財務諸表の売上高	84,720	104,024

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,487	11,818
「その他」の区分の利益	318	343
セグメント間取引消去	13	△4
全社費用(注)	△6,504	△7,115
連結財務諸表の営業利益	1,315	5,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,213.08円	1,289.96円
1株当たり当期純利益	2.25円	40.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,035千株、当連結会計年度742千株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,196千株、当連結会計年度890千株)。

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,538	68,695
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,150	8,355
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,150)	(8,355)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,388	60,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,483	46,776

## 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	104	1,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(百万円)	104	1,897
期中平均株式数(千株)	46,322	46,628

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,900	2,922
受取手形	281	163
売掛金	15,556	17,695
電子記録債権	2,463	2,518
商品及び製品	1,724	2,837
仕掛品	3,185	4,106
原材料及び貯蔵品	1,839	2,652
前払費用	145	158
関係会社短期貸付金	3,616	2,393
未収入金	1,811	2,051
その他	97	90
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,622	37,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,487	7,933
構築物	601	574
機械及び装置	4,726	4,018
車両運搬具	8	3
工具、器具及び備品	352	337
土地	5,080	5,079
リース資産	2,268	2,257
建設仮勘定	300	148
有形固定資産合計	21,826	20,353
無形固定資産		
ソフトウェア	2,923	2,588
リース資産	5	2
施設利用権	12	12
その他	463	303
無形固定資産合計	3,405	2,907
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841	2,129
関係会社株式	31,654	29,933
関係会社出資金	9,854	10,257
従業員に対する長期貸付金	17	20
関係会社長期貸付金	3,090	4,018
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	22	58
前払年金費用	2,666	2,994
その他	540	477
貸倒引当金	△1,297	△1,535
投資その他の資産合計	48,393	48,357
固定資産合計	73,625	71,617
資産合計	110,247	109,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,556	6,506
電子記録債務	9,380	12,222
短期借入金	9,440	5,825
1年内返済予定の長期借入金	5,757	5,232
リース債務	338	388
未払金	1,685	1,160
未払費用	883	932
未払法人税等	138	472
未払消費税等	102	—
前受金	5	—
契約負債	—	458
預り金	66	61
前受収益	49	49
賞与引当金	693	956
役員賞与引当金	—	39
環境対策引当金	33	—
営業外電子記録債務	491	491
その他	2	2
流動負債合計	34,624	34,800
固定負債		
長期借入金	15,610	15,057
リース債務	1,578	1,402
繰延税金負債	661	479
退職給付引当金	4,383	4,659
株式給付引当金	16	49
役員株式給付引当金	30	41
債務保証損失引当金	631	480
関係会社事業損失引当金	—	438
資産除去債務	1	1
長期末払金	313	297
その他	22	17
固定負債合計	23,250	22,925
負債合計	57,874	57,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金		
資本準備金	8,789	8,789
その他資本剰余金	3,449	3,449
資本剰余金合計	12,238	12,238
利益剰余金		
利益準備金	743	743
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,359	4,259
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	5,597	4,598
利益剰余金合計	31,700	30,601
自己株式	△780	△560
株主資本合計	51,572	50,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	800	789
評価・換算差額等合計	800	789
純資産合計	52,372	51,482
負債純資産合計	110,247	109,208



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	54,197	65,868
売上原価	43,294	52,207
売上総利益	10,902	13,660
販売費及び一般管理費	10,179	12,160
営業利益	723	1,499
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,215	1,419
為替差益	36	40
その他	404	129
営業外収益合計	1,656	1,589
営業外費用		
支払利息	155	133
固定資産除却損	44	179
その他	18	212
営業外費用合計	219	525
経常利益	2,159	2,564
特別損失		
関係会社出資金評価損	176	244
関係会社株式評価損	—	1,720
債務保証損失引当金繰入額	—	336
特別損失合計	176	2,302
税引前当期純利益	1,983	261
法人税、住民税及び事業税	113	657
法人税等調整額	179	△198
法人税等合計	292	459
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,690	△197

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,413	8,789	3,449	743	4,451	21,000	5,003
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,413	8,789	3,449	743	4,451	21,000	5,003
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△91		91
剰余金の配当							△1,187
当期純利益							1,690
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△91	—	594
当期末残高	8,413	8,789	3,449	743	4,359	21,000	5,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,016	50,833	328	328	51,162
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,016	50,833	328	328	51,162
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,187			△1,187
当期純利益		1,690			1,690
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	236	236			236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			472	472	472
当期変動額合計	235	738	472	472	1,210
当期末残高	△780	51,572	800	800	52,372

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,413	8,789	3,449	743	4,359	21,000	5,597
会計方針の変更による累積的影響額							48
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,413	8,789	3,449	743	4,359	21,000	5,646
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△100		100
剰余金の配当							△950
当期純損失(△)							△197
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100	—	△1,048
当期末残高	8,413	8,789	3,449	743	4,259	21,000	4,598

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△780	51,572	800	800	52,372
会計方針の変更による累積的影響額		48			48
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△780	51,621	800	800	52,421
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△950			△950
当期純損失(△)		△197			△197
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	220	220			220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△11	△11	△11
当期変動額合計	220	△928	△11	△11	△939
当期末残高	△560	50,693	789	789	51,482

## 5. その他

## 役員の変動

## 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の取締役の変動

新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員 吉田 有宏 (現 上席執行役員)

取締役 白井 美由里 (現 慶應義塾大学商学部 教授)

※就任予定日：2022年6月29日付 (同日開催予定の当社定時株主総会終結後)

## 3. 執行役員の変動

## (1) 上席執行役員 (2022年7月1日付)

	(新)	(旧)
渡部 晃	上席執行役員 電動化・カーボンニュートラル対応ユニット 電動化対応推進センターチーフ	執行役員 電動化・カーボンニュートラル対応ユニット 電動化対応推進センターチーフ
伊藤 啓貴	上席執行役員 財務企画ユニット長	執行役員 財務企画ユニット長

## (2) 執行役員 (2022年7月1日付)

	(新)	(旧)
土屋 重人	執行役員 経営企画ユニット 総務センターチーフ	経営企画ユニット 総務センターチーフ

## (3) 退任執行役員 (2022年6月30日付)

上席執行役員 浅井 眞吾

## 4. 相談役・顧問の再任 (2022年7月1日付)

## (1) 相談役

榎山 恒太郎

## (2) 顧問

佐々木 利行

井川 雅樹